

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北條正樹

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472-1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務統轄・経本部長 猪原幹夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)

【電話番号】 東京(03)3456-2231(代表)

【事務連絡者氏名】 広報部長 田中寧

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル))

株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)

株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間	第94期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	106,185	111,725	32,896	37,768	154,208
経常利益又は経常損失 (百万円)	2,369	744	1,423	33	135
当期純利益又は四半期純損失 (百万円)	1,048	1,296	1,089	117	1,018
純資産額 (百万円)	-	-	78,749	76,462	81,295
総資産額 (百万円)	-	-	164,317	167,378	165,430
1株当たり純資産額 (円)	-	-	689.52	671.31	716.07
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	9.47	11.71	9.85	1.06	9.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	9.08
自己資本比率 (%)	-	-	46.4	44.4	47.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,233	8,484	-	-	20,921
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,228	1,829	-	-	7,303
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,675	3,605	-	-	11,321
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	33,785	33,321	31,101
従業員数 (人)	-	-	5,404	5,400	5,395

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	5,400
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除く）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,239	(252)
---------	-------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除く）であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、有期雇用契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
株式会社ダイフク	27,936	-
株式会社コンテック	3,924	-
JERVIS B. WEBB COMPANY	3,934	-
DAIFUKU AMERICA CORPORATION	1,689	-
その他	3,718	-
合計	41,203	-

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」は報告セグメントに含まれない国内外の子会社であります。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
株式会社ダイフク	28,115	-	51,120	-
株式会社コンテック	2,104	-	891	-
JERVIS B. WEBB COMPANY	7,312	-	13,765	-
DAIFUKU AMERICA CORPORATION	5,228	-	9,272	-
その他	7,423	-	12,917	-
合計	50,183	-	87,966	-

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」は報告セグメントに含まれない国内外の子会社および連結上の修正額であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
株式会社ダイフク	22,801	-
株式会社コンテック	2,184	-
JERVIS B. WEBB COMPANY	3,785	-
DAIFUKU AMERICA CORPORATION	2,164	-
その他	6,832	-
合計	37,768	-

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 「その他」は報告セグメントに含まれない国内外の子会社および連結上の修正額であります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界の経済は、アジアを中心とする新興国が引き続きけん引役となり、また、米国でも持ち直しの動きがみられましたが、欧州では金融不安が尾を引きました。わが国の経済も円高やデフレの長期化などにより、総じて回復は足踏み状態となりました。

当業界におきましても、産業界が国内での設備投資に慎重な姿勢を崩しておらず、一方で、採算面でアジア競合メーカーの台頭による受注競争激化や、新興国市場に合わせた価格設定などにより、厳しい事業環境下に置かれています。

このような事業環境を打開するため、当社グループは、本年よりスタートした中期3カ年経営計画「Material Handling and Beyond」において、新しい市場の開拓、新しい事業の立ち上げ等に積極的に取り組んでおります。当連結会計期間におきましては、新規分野であるリチウムイオン電池工場向けの受注などが奏功し、受注高は昨年度よりも大幅に増加しました。また、10月には欧州エリアの強化のためオーストリアのKnapp社と資本参加を伴う業務提携、12月には国内のYASUI社と同社の洗車機事業を譲り受けることで合意し、グループ全体の枠組み拡大を図っております。一方、売上は全般的な期ずれの影響もあって、なお低い水準が続いております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における受注高は50,183百万円（前年同四半期比43.6%増）、売上高は37,768百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

利益につきましては、国内外の子会社の業績が回復してきたこと、売上増、全社的なコストダウンや販管費の削減などが奏功して、当第3四半期連結会計期間における営業利益は355百万円（前年同四半期比1,690百万円増益）を、経常利益は33百万円（前年同四半期比1,457百万円増益）を、四半期純損失は117百万円（前年同四半期比972百万円増益）をそれぞれ計上しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を以下のように変更しております。

（従 来）物流システム事業、電子機器事業、その他事業

（当期より）株式会社ダイフク、株式会社コンテック、JERVIS B. WEBB COMPANY、

DAIFUKU AMERICA CORPORATION、その他

この変更に伴い、定性的情報において、各セグメントの対前年同期との比較は記載しておりません。また、セグメント利益（損失）は上記各社の四半期純利益（損失）を記載しております。セグメントに関する詳細は、後記【セグメント情報】をご覧ください。

全体として、株式会社ダイフクは依然として厳しい状況が続いているものの、株式会社コンテック、JERVIS B. WEBB COMPANY、DAIFUKU AMERICA CORPORATION、国内やアジアを中心とするその他の子会社が先行して回復しつつあります。

なお、平成23年1月1日付けで、DAIFUKU WEBB HOLDING COMPANYを米国に設立し、その傘下にJERVIS B. WEBB COMPANY、DAIFUKU AMERICA CORPORATIONを置いて、北米事業を統括・強化してまいります。

株式会社ダイフク

《受注面》

マテリアルハンドリングシステムのうち、保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム製品では、新規分野であるリチウムイオン電池工場向け大型案件の受注が寄与したうえ、食品、医薬卸、農業、流通向けなどの大型案件が堅調に推移しました。中小型保管システムや機器製品は、なお厳しい状況が続いています。

液晶パネル工場向け製品では、中国の大型案件に加え、スマートフォンや携帯情報端末で需要が急増しているタッチパネル向け案件も、中国や台湾で受注しました。半導体工場向け製品では韓国や北米、台湾案件が順調に推移しています。

自動車生産ライン向け製品は、北米の需要が回復してきたうえ、タイ、中国、インド、ブラジル、トルコ向けなどが堅調です。国内向けは、依然として厳しい状況が続いているものの、来期には新規大型案件の商談も具体化するものと期待しております。

洗車機は年末の洗車需要活発化に向けて本体の受注が好調に推移、ケミカルの受注アップも貢献しています。

高齢化社会の進展を背景に、福祉車両搭載の車いす用リヤリフトも順調に推移しています。

《売上・利益面》

食品、医薬品、医薬卸、農業などの業界向けを中心とする保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム製品の大型案件の売上は、堅調に推移しています。中小型システムは、需要低迷の影響がなお続いています。

半導体や液晶パネル工場向け製品の売上は、期ずれの影響を受けて計画より減少しました。

自動車生産ライン向け製品は、国内投資が低調なうえ、受注時期の期ずれなどによって、回復が遅れております。

洗車機は年末洗車需要により、洗車機本体、ワックスなどのサービス関連用品ともに好調に推移しました。

福祉車両搭載の車いす用リヤリフトも、順調なペースで推移しています。

利益面では、売上増や原価改善、子会社からの配当金などが改善に寄与しました。

この結果、受注高は28,115百万円、売上高は22,801百万円、セグメント利益は603百万円となりました。

株式会社コンテック

デバイス&コンポーネント製品では、半導体業界における設備投資が一巡した影響を受けて、これらの製造装置向け製品の販売に減速感が出ておりますが、検査・計測装置向け製品の販売は好調に推移いたしました。また、引き続きデジタルサイネージ（電子看板）及びセキュリティ市場からの引合いが好調に推移しております。

ソリューション&サービス製品では、太陽光発電データ計測システムの販売に加え、在庫管理システムの販売が好調に推移いたしました。

その他、電子機器の組立や基板実装の受託業務が好調でした。

この結果、受注高は2,104百万円、売上高は2,184百万円、セグメント利益は168百万円となりました。

JERVIS B. WEBB COMPANY

受注面では、主力のエアポート向け手荷物搬送システムが遅れ気味に推移したものの、それ以外の分野では、米国自動車業界の業績回復を受け、デトロイト・スリーから大型案件を受注するとともに、無人搬送車を中心としたシステムが順調に推移しました。

売上面では、手荷物搬送システムで受注遅れの影響を受けましたが、利益面ではプロジェクト管理の徹底による原価改善や販管費削減策、好調なサービス事業が業績に寄与しました。

この結果、受注高は7,312百万円、売上高は3,785百万円、セグメント利益は67百万円となりました。

DAIFUKU AMERICA CORPORATION

受注面では、日系をはじめとする自動車メーカーや半導体メーカーの設備投資が回復したこと、リチウムイオン電池工場向け大型案件を獲得したことなどにより、第3四半期連結会計期間だけで上期を上回る量を確保しました。売上面では自動車メーカーや半導体メーカー向けが順調に推移し、利益面ではコストダウンやプロジェクト管理の徹底、間接経費の削減が奏功しました。

なお、北米での事業運営効率化の一環として、DAIFUKU AMERICA CORPORATIONの決算期を3月から12月に変更し、JERVIS B. WEBB COMPANY と同一にしました。このため、DAIFUKU AMERICA CORPORATIONの当連結会計年度は、本連結累計期間までの9カ月間となります。

この結果、受注高は5,228百万円、売上高は2,164百万円、セグメント利益は83百万円となりました。

その他

「その他」は、上記4社以外の国内外の子会社であります。主なものとしては、国内では、マテリアルハンドリングシステム・機器の販売等を行う株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー、洗車機やボウリング関連製品の販売等を行う株式会社ダイフクプラスモアがあります。海外では、中国に大福（中国）有限公司、韓国にDAIFUKU KOREA CO., LTD.、CLEAN FACTOMATION, INC.、台湾に台湾大福高科技設備股分有限公司、タイにDAIFUKU (THAILAND) LTD. などがあり、主にマテリアルハンドリングシステム・機器の製造・販売等を行っています。

総じて、アジアの海外子会社を中心に業績は回復基調にあります。中国では、液晶パネルや食品・医薬向け製品などで売上を伸ばしており、現地法人の統合や現地生産強化による効果で、さらなる業績向上を図ってまいります。韓国では、半導体工場向け製品が好調です。タイも、アジア・太平洋地域全般をにらんだ拠点として、ASEAN各国からの引き合いが増加しております。一方、欧州では採算の悪い大型案件を売上計上した影響を受けました。今後は、オーストリアのKnapp社との協業等を通じて、欧州地域での業績向上を図ってまいります。

この結果、受注高は8,423百万円、売上高は7,832百万円、セグメント損失は206百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における総資産は167,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,947百万円増加いたしました。これは受取手形・完成工事未収入金等が1,948百万円減少したものの、未成工事支出金等が4,321百万円増加したことが主な要因であります。

負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債は90,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,780百万円増加いたしました。これは支払手形・工事未払金等が4,385百万円及び未完成工事請求超過高や前受金などの流動負債のその他が2,685百万円増加したことが主な要因であります。

純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産は76,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,832百万円減少いたしました。これは配当金の支払等により利益剰余金が2,956百万円減少したことに加え、為替換算調整勘定が1,584百万円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期に比べ463百万円減少し、33,321百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べ8,513百万円減少し、2,320百万円の収入超過となりました。これは主に、前受金等の増加が2,348百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べ532百万円増加し、477百万円の支出超過となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が609百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が1,134百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べ4,003百万円増加し、1,036百万円の支出超過となりました。これは主に、有利子負債の返済による純支出が426百万円、配当金の支払額が555百万円あったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の株式会社の支配に関する基本方針は以下の通りであります。

1) 株式会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者については、その者が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるか否かという観点から、検討されるべきであると考えておりません。

当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

中長期的視点に立った経営戦略を基に、社会的責任を全うしていくこと

中長期的な事業成長のため、財務体質の健全化を背景とした機動的・積極的な設備投資および研究開発投資を行っていくこと

生産現場や工事現場においては、行政機関・周辺住民等の関係当事者との信頼関係を維持していくこと

当社グループのコア事業間の有機的なシナジーによる総合力を最大限発揮していくこと

等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、内部統制体制の強化、具体的には、グローバルに事業を展開するためのリスク管理、金融商品取引法施行に伴う財務諸表の信頼性確保に対する組織的かつ継続的な取り組みが、企業存続のための必須条件となってまいりました。

こうした事情を鑑み、買付者が当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策、以下「本プラン」)に定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当する場合、当社は、このような買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と判断すべきであると考えます。

2) 基本方針の実現のための取組みの概要

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成23年3月期を初年度とする中期経営計画「Material Handling and Beyond」において、平成25年3月期には連結売上高2,200億円、営業利益110億円を達成することを主な経営目標として、マテリアルハンドリングシステム・機器業界において「質・量ともに世界ナンバーワン企業」を目指していきます。当社は、上記中期3カ年経営計画の達成を当面の目標とし、企業価値・株主共同の利益の向上に努めてまいります。

当社は、平成11年3月期から始まる中期経営計画「21世紀初頭のダイフク」を策定以来、3年ごとに中期経営計画を策定し、持続的成長路線を歩むことで、世界一、二を争うマテリアルハンドリングメーカーに成長いたしました。

平成18年11月には、中期経営計画「Jump up for 2010」を発表し、グループ挙げて各施策ならびに経営目標である、連結売上高2,500億円、営業利益率10%の達成に取り組んでまいりましたが、昨今の急激な事業環境の悪化により、残念ながら目標未達成となりましたので、次期中期経営計画で、再度挑戦を継続していくことといたしておりました。しかしながら、今後の経営環境を概観いたしますと、景気回復の足取りは重いと予測される事業環境に鑑み、新中期経営計画では、将来にわたって当社グループが持続的に成長し続けるための事業基盤を確立する3年間と位置づけ、その成果は、5年後の平成27年3月期に、連結売上高2,500億円、営業利益率10%を期すことといたしました。

また、平成22年4月より、内部統制統轄は、CSR本部との連携強化の目的の下、実効的なBCP確立をさらに推進する観点から、その全社マネジメント機能を管理統轄（Chief Risk Officer = CRO）が継承、集約しております。内部統制統轄傘下にあった中央環境安全衛生委員会は、その重要性に鑑み、会長・社長の直轄組織としました。

さらに、国内外の会計基準統一対応等の環境変化を踏まえて、財務報告に係る内部統制システムの一層の確立強化のため、管理統轄傘下にあった経理本部を分離し、新たに財務統轄（Chief Financial Officer = CFO）を置き、その傘下に編入いたしました。

基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための具体的取組み

当社は、平成21年6月26日開催の第93回定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とした、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を一部変更・改定の上、更新することに関し、株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランは、

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

に該当する買付けその他これに類似する行為又はその提案（以下「買付」）を対象とし、a. またはb. に該当する買付がなされたときに、本プランに定められる手続に従い、原則として買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株券等と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」）の無償割当てをすることが検討されることとなります。

a. またはb. に該当する買付を行う買付者は、買付の実行に先立ち、当社に対して、買付内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を、当社の定める書式により日本語で提出していただきます。その後、買付者や当社取締役会から提出された情報・資料等が、当社経営陣から独立した者のみから構成される特別委員会に提供され、特別委員会はこれらの評価、検討を行います。

特別委員会は、買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または当該買付が企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付である場合等所定の要件に該当し、本新株予約権の無償割当てをすることが相当と認めた場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを勧告します。なお、特別委員会は、ある買付について買付の内容について実質的判断が必要な場合、本新株予約権の無償割当ての実施に関して株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を当該勧告に付することができるものとします。当社取締役会は、特別委員会の上記勧告に従い、新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。但し、特別委員会が勧告に株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を付した場合、当社取締役会は、株主総会の開催が実務上著しく困難な場合を除き、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議し、当該株主総会の決議に従うものとします。

本プランの有効期間は、第96期（平成24年3月期）の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

3) 基本方針の実現のための取組みについての当社取締役会の判断及びその理由

平成23年3月期を初年度とする中期経営計画、内部統制・コーポレートガバナンス強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記2)に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、下記項目のとおり、株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- ・株主総会において株主の皆様のご承認を得た上で更新されたものであること。
- ・本プランの有効期間が3年間と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること。
- ・経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則をすべて充足していること。
- ・経営陣からの独立性の高い特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること。
- ・特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること。
- ・その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること。
- ・デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないこと。

(5) 研究開発活動

当社グループは「搬送」「保管」「仕分け」「ピッキング」をコンセプトに、最適・最良のマテリアルハンドリングシステムおよび電子機器を幅広く国内外の産業界へ提供するため、新システム・新製品の開発に取り組んでおります。昨今は、企業に求められる社会的責任が経済的側面から環境・社会活動まで含む概念へと広がっており、当社としても品質・環境・安全等にも配慮した製品やシステムの開発に務めています。

当第3四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は1,695百万円でありま

す。

報告セグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

株式会社ダイフク

a. 流通および一般工場向け製品

画像認識による高精度位置確認技術を採用した無人搬送車（AGV）を受注、11月に出荷しました。液晶ディスプレイ用フィルムのロール搬送に使用するもので、搭載したカメラで積載するロールの軸位置を3次元で測定し、移載時、搬送時のロール落下を防ぎます。画像は無線LAN経由で遠隔地で確認することも可能なため、メンテナンス性も向上しました。

b. 半導体および液晶パネル生産ライン向け製品

半導体生産ライン向けでは、450mmウエハ対応の搬送装置の開発を継続して行う一方、300mmウエハ向けで、よりコストダウンを迫及した機種や製造装置にウエハを効率的に供給するための装置などの開発を行っています。

液晶パネル分野では省エネを主眼に、より効率的な保管・搬送を可能にするシステムの開発を行っています。

ソフト面でも、柔軟なレイアウト変更、保守性の向上、製造装置とのスケジューリング機能強化など、半導体及び液晶パネル双方で、生産効率を大幅に向上させるシステム開発に取り組んでいます。

c. 自動車生産ライン向け製品

世界の自動車メーカーが、コンパクトカーと言われる小型車を中心とした車種へ生産をシフトしてきており、搬送システムも小型化・軽量化が求められるため、主力機種のさらなる軽量化・コストダウンを進めています。また、ガソリンエンジンから電気モーターへの移行が、各社ともより鮮明になってきており、モーターテスターなど新しい商品の開発にも力を入れています。

当第3四半期連結会計期間における当社が支出した研究開発費の金額は1,502百万円であります。
株式会社コンテック

産業用パソコン系機器の分野におきまして、デュアルコアの省電力CPUを搭載した薄型ボックスコンピュータの開発を行っています。また、ネットワーク系機器の分野におきまして、平成22年9月に発売した動画配信機器「FlexNetViewer HD」の追加オプションとして機能を拡張するソフトウェアの開発を行いました。

当第3四半期連結会計期間における当子会社が支出した研究開発費の金額は172百万円であります。
JERVIS B. WEBB COMPANY

期初計画に基づき、エアポート向け手荷物搬送システムでは既存商品のブラッシュアップ、無人搬送車「スマートカート」の制御方式の研究を引き続き行っております。

当第3四半期連結会計期間における当子会社が支出した研究開発費の金額は16百万円であります。
DAIFUKU AMERICA CORPORATION

期初計画に基づき、引き続き、コンベヤシステム等の品質向上のため、出荷前検査用ツール（ソフトウェア）の開発を進めております。

当第3四半期連結会計期間における当子会社が支出した研究開発費の金額は1百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、「当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,671,494	113,671,494	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は500株で あります。
計	113,671,494	113,671,494	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき、新株予約権付社債を発行しております。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年2月7日発行)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,008
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,163,186
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,586
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月1日 至 平成23年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,586 資本組入額 1,293
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部については、行使請求することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,008
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		113,671,494		8,024		2,006

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 1 住友信託銀行株式会社ほか1社が連名により平成22年12月7日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 1)を提出しておりますが、当社としては当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社ほか1社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,099	2.73

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,997,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,092,500	220,185	-
単元未満株式	普通株式 581,994	-	-
発行済株式総数	113,671,494	-	-
総株主の議決権	-	220,185	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式416株を含んでおります。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	2,997,000	-	2,997,000	2.64
計	-	2,997,000	-	2,997,000	2.64

(注) 当第3四半期末の自己株式は3,003,719株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	785	704	649	562	515	453	439	533	600
最低(円)	701	587	546	500	396	397	382	369	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 33,484	3 31,152
受取手形・完成工事未収入金等	3, 5 46,135	3 48,083
商品及び製品	2,981	2,196
未成工事支出金等	4 11,921	4 7,599
原材料及び貯蔵品	3 6,951	3 6,323
その他	3 11,933	3 14,004
貸倒引当金	135	107
流動資産合計	113,270	109,251
固定資産		
有形固定資産	1, 3 31,670	1, 3 33,090
無形固定資産	3 4,067	3 4,233
投資その他の資産		
その他	3 18,635	3 19,138
貸倒引当金	266	285
投資その他の資産合計	18,368	18,853
固定資産合計	54,107	56,178
資産合計	167,378	165,430
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5 26,094	21,709
短期借入金	3 5,403	3 6,342
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,008	3,008
未払法人税等	575	570
工事損失引当金	4 747	4 531
その他	13,510	10,824
流動負債合計	49,339	42,986
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	3 25,109	3 25,944
退職給付引当金	2,206	1,713
資産除去債務	503	-
その他	3,756	3,490
固定負債合計	41,576	41,148
負債合計	90,915	84,135

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,028	9,028
利益剰余金	66,253	69,210
自己株式	2,415	2,410
株主資本合計	80,891	83,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	471	6
繰延ヘッジ損益	44	6
為替換算調整勘定	6,171	4,586
評価・換算差額等合計	6,598	4,600
少数株主持分	2,170	2,042
純資産合計	76,462	81,295
負債純資産合計	167,378	165,430

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	106,185	111,725
売上原価	88,581	92,930
売上総利益	17,603	18,794
販売費及び一般管理費		
販売費	1 9,835	1 9,935
一般管理費	1 9,885	1 9,256
販売費及び一般管理費合計	19,721	19,192
営業損失()	2,117	397
営業外収益		
受取利息	175	82
受取配当金	78	174
受取賃貸料	-	150
その他	529	323
営業外収益合計	783	731
営業外費用		
支払利息	719	601
為替差損	240	377
その他	76	99
営業外費用合計	1,035	1,079
経常損失()	2,369	744
特別利益		
固定資産売却益	29	5
社債消却益	98	-
貸倒引当金戻入額	219	42
その他	36	0
特別利益合計	384	49
特別損失		
固定資産除売却損	52	34
投資有価証券評価損	102	56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	500
その他	22	49
特別損失合計	178	641
税金等調整前四半期純損失()	2,163	1,337
法人税、住民税及び事業税	418	839
法人税等調整額	1,371	1,085
法人税等合計	952	245
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,091
少数株主利益又は少数株主損失()	162	204
四半期純損失()	1,048	1,296

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	32,896	37,768
売上原価	27,760	31,297
売上総利益	5,136	6,471
販売費及び一般管理費		
販売費	1 3,234	1 3,170
一般管理費	1 3,236	1 2,945
販売費及び一般管理費合計	6,471	6,115
営業利益又は営業損失()	1,335	355
営業外収益		
受取利息	112	26
受取配当金	18	54
受取賃貸料	49	44
その他	58	39
営業外収益合計	238	164
営業外費用		
支払利息	219	197
為替差損	83	246
その他	22	42
営業外費用合計	326	485
経常利益又は経常損失()	1,423	33
特別利益		
固定資産売却益	2	-
貸倒引当金戻入額	26	7
その他	3	0
特別利益合計	32	7
特別損失		
固定資産除売却損	10	14
投資有価証券評価損	102	20
補助金返還損	-	28
その他	1	18
特別損失合計	111	81
税金等調整前四半期純損失()	1,501	40
法人税、住民税及び事業税	115	269
法人税等調整額	470	274
法人税等合計	354	4
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	36
少数株主利益又は少数株主損失()	56	81
四半期純損失()	1,089	117

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,163	1,337
減価償却費	2,727	2,660
受取利息及び受取配当金	253	257
支払利息	719	601
売上債権の増減額(は増加)	24,435	766
たな卸資産の増減額(は増加)	9,214	6,088
仕入債務の増減額(は減少)	10,016	5,057
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,734	2,476
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	500
その他	2,177	3,638
小計	20,751	8,019
利息及び配当金の受取額	249	253
利息の支払額	662	481
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,303	500
その他の収入	198	192
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,233	8,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	725
定期預金の払戻による収入	341	610
固定資産の取得による支出	1,222	894
固定資産の売却による収入	71	323
投資有価証券の取得による支出	533	1,143
子会社株式の取得による支出	829	-
事業譲受による支出	200	2
その他	144	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,228	1,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	258	1,819
長期借入れによる収入	3,625	21
長期借入金の返済による支出	10,051	44
自己株式の取得による支出	5	5
配当金の支払額	2,877	1,659
その他	109	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,675	3,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	564	828
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,894	2,220
現金及び現金同等物の期首残高	27,902	31,101
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,785	33,321

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結の範囲の変更 連結子会社の数 41社</p> <p>第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社でありました、株式会社ダイフクビジネスクリエイト、株式会社ダイフクフィールドエンジニアは株式会社ダイフクビジネスサービスに、また上海康泰克電子技術有限公司は大福洗車設備(上海)有限公司(現大福(中国)物流設備有限公司)に吸収合併されました為、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間において、Campbell, Henry & Calvin, Inc.を清算致しましたので、連結の範囲から除外しております。</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ4百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は505百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は497百万円であります。</p> <p>なお、資産除去債務の残高には上記のほか、一部在外子会社が従来より米国会計基準に基づき計上している資産除去債務6百万円を含んでおります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は151百万円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は0百万円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました流動負債の「賞与引当金」は金額の重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「賞与引当金」は246百万円であります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました固定負債の「役員退職慰労引当金」は金額の重要性が低下したため、当第3四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金」は4百万円であります。</p>	
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が認められないため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産残高の算出に関しては、実地たな卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行う方法で算定しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法で算定しております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	連結財務諸表において重要性が乏しく、経営環境等や一時差異の発生状況に著しい変化のない連結子会社については、税金等調整前四半期純利益に前会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法で算定しております。
5 連結会社相互間の取引により生じた未実現利益の消去額の算定方法	連結会社相互間の取引によって取得したたな卸資産に含まれる未実現利益の消去については、当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産に占める当該資産の額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積る方法で算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は44,261百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は43,413百万円であります。
2 偶発債務 (百万円)	2 偶発債務 (百万円)
(1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 5	(1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 8
(2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 80	(2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 83
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円)
建物 133	建物 129
機械装置及び運搬具 197	機械装置及び運搬具 215
その他 170	その他 163
合計 502	合計 509
担保付対応債務 (百万円)	担保付対応債務 (百万円)
短期借入金 75	短期借入金 72
長期借入金 309	長期借入金 344
4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は152百万円(未成工事支出金等)であります。	4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は89百万円(未成工事支出金等)であります。
5 期末日満期手形 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 257百万円 支払手形 1百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費 (百万円)	(1) 販売費 (百万円)
給与及び賞与 4,212	給与及び賞与 4,101
賞与引当金繰入額 160	退職給付引当金繰入額 374
退職給付引当金繰入額 397	
(2) 一般管理費 (百万円)	(2) 一般管理費 (百万円)
給与及び賞与 3,155	給与及び賞与 3,228
賞与引当金繰入額 90	退職給付引当金繰入額 459
退職給付引当金繰入額 764	研究開発費 1,530
研究開発費 1,399	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費 (百万円)	(1) 販売費 (百万円)
給与及び賞与 1,251	給与及び賞与 1,325
賞与引当金繰入額 160	退職給付引当金繰入額 124
退職給付引当金繰入額 130	
(2) 一般管理費 (百万円)	(2) 一般管理費 (百万円)
給与及び賞与 959	給与及び賞与 1,032
賞与引当金繰入額 90	退職給付引当金繰入額 158
退職給付引当金繰入額 233	研究開発費 462
研究開発費 675	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の第3四半期連結累計期間末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,837</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,785</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,837	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	51	現金及び現金同等物	33,785	<p>1 現金及び現金同等物の第3四半期連結累計期間末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,484</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,321</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,484	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	162	現金及び現金同等物	33,321						
現金及び預金勘定	33,837																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	51																		
現金及び現金同等物	33,785																		
現金及び預金勘定	33,484																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	162																		
現金及び現金同等物	33,321																		
<p>2 事業の譲受により取得した資産及び負債の主な内訳 事業の譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> </table>	流動資産	97	固定資産	1	のれん	100	その他	1	事業の譲受価額	200	<p>2 事業の譲受により取得した資産及び負債の主な内訳 事業の譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受価額</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受時における債権債務の相殺</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲受代金の支払額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	のれん	240	事業の譲受価額	240	事業の譲受時における債権債務の相殺	238	事業の譲受代金の支払額	2
流動資産	97																		
固定資産	1																		
のれん	100																		
その他	1																		
事業の譲受価額	200																		
のれん	240																		
事業の譲受価額	240																		
事業の譲受時における債権債務の相殺	238																		
事業の譲受代金の支払額	2																		

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	113,671

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	3,003

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	普通株式	1,163,186	3,008
合計		1,163,186	3,008

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,106	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	553	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,847	1,440	2,608	32,896	-	32,896
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	1,168	495	1,676	(1,676)	-
計	28,860	2,608	3,104	34,573	(1,676)	32,896
営業利益又は営業損失()	266	166	137	237	(1,572)	1,335

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	94,471	3,910	7,802	106,185	-	106,185
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	3,555	1,586	5,185	(5,185)	-
計	94,515	7,466	9,388	111,371	(5,185)	106,185
営業利益又は営業損失()	2,777	735	545	2,587	(4,705)	2,117

(注) 1 事業の区分は、製品の機能別種類により区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 物流システム：コンベヤ、モノレール、無人搬送車、立体自動倉庫、ラック、ボックスパレット

(2) 電子機器：PCボード類

(3) その他：洗車機、車いす用リヤリフト、ボウリング場向け関連商品

3 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益は、物流システム事業において8,367百万円、1,035百万円、その他において56百万円、15百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	在 外				計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	22,794	5,188	3,915	997	10,102	32,896	-	32,896
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,150	10	448	11	470	2,620	(2,620)	-
計	24,944	5,199	4,364	1,009	10,572	35,516	(2,620)	32,896
営業利益又は営業損失 ()	372	212	250	97	135	237	(1,572)	1,335

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	在 外				計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	73,170	18,658	11,912	2,443	33,015	106,185	-	106,185
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,352	27	1,044	11	1,082	6,435	(6,435)	-
計	78,522	18,685	12,957	2,455	34,098	112,620	(6,435)	106,185
営業利益又は営業損失 ()	2,963	539	535	379	375	2,587	(4,705)	2,117

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ・カナダ

(2) アジア・・・シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他・・・イギリス

3 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益は、日本において8,424百万円、1,050百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	5,117	8,153	1,397	14,667
連結売上高（百万円）	-	-	-	32,896
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	15.6	24.8	4.2	44.6

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	17,558	29,029	4,688	51,276
連結売上高（百万円）	-	-	-	106,185
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	16.5	27.3	4.4	48.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ・カナダ

(2) アジア・・・タイ・シンガポール・インド・台湾・韓国・中国

(3) その他・・・イギリス・スペイン・デンマーク・メキシコ

3 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、アジアにおいて3,585百万円、その他158百万円それぞれ増加しております。

4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主としてマテリアルハンドリングシステム・機器の製造販売を行っており、さらに、洗車機、産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を行っております。当社グループ各社は、各社の役割に基づいて、独立した経営単位として製造販売活動を行っております。

したがって、当社は、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等における中核企業である「株式会社ダイフク」、国内外における産業用パソコン・インターフェイスボード等の製造販売を担う中核企業「株式会社コンテック」に加えて、「JERVIS B. WEBB COMPANY」（ウェブ社）、「DAIFUKU AMERICA CORPORATION」（ダイフク・アメリカ）の4つを報告セグメントとしております。

「株式会社ダイフク」は、国内におけるマテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機等の製造販売の中核をなすとともに、世界各国にキー・コンポーネントを開発・供給しております。海外現地法人は、株式会社ダイフクから供給されるマテリアルハンドリングシステムのコンポーネントと現地で生産・調達する部材を組み合わせて、販売や据付工事、アフターサービスを行います。ウェブ社およびダイフク・アメリカは売上規模が大きく、北米を中心に、重要な事業活動を担う現地法人です。また、ウェブ社は、マテリアルハンドリングシステムの一部として、独自に有力な空港手荷物搬送システムを製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	ダイフク	コンテック	J.B.Webb	DAIFUKU AMERICA	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,078	6,370	10,293	6,049	91,792	22,908	114,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,233	5,430	258	656	13,579	7,604	21,184
計	76,312	11,801	10,552	6,705	105,371	30,513	135,884
セグメント利益又は損失（ ）	459	428	225	332	526	336	862

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	ダイフク	コンテック	J.B.Webb	DAIFUKU AMERICA	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,801	2,184	3,785	2,164	30,936	7,832	38,769
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,383	1,918	154	192	4,649	2,853	7,503
計	25,185	4,103	3,940	2,357	35,586	10,685	46,272
セグメント利益又は損失 （ ）	603	168	67	83	922	206	716

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社でありま
す。

3 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	91,792
「その他」の区分の売上高	22,908
工事進行基準売上高の連結上の調整額	2,909
その他の連結上の調整額	66
四半期連結財務諸表の売上高	111,725

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	526
「その他」の区分の利益	336
関係会社からの配当金の消去	1,902
その他の連結上の調整額	256
四半期連結財務諸表の四半期純損失（ ）	1,296

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	30,936
「その他」の区分の売上高	7,832
工事進行基準売上高の連結上の調整額	689
その他の連結上の調整額	310
四半期連結財務諸表の売上高	37,768

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	922
「その他」の区分の損失（ ）	206
関係会社からの配当金の消去	968
その他の連結上の調整額	134
四半期連結財務諸表の四半期純損失（ ）	117

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

リース取引の当第3四半期連結会計期間末のリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第3四半期連結貸借対照表計上額のコличествоは、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	671円31銭	1株当たり純資産額	716円07銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,462	81,295
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,170	2,042
(うち少数株主持分(百万円))	(2,170)	(2,042)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	74,292	79,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	110,667	110,677

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	9円47銭	1株当たり四半期純損失金額	11円71銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	1,048	1,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,048	1,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,681	110,673
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 9円85銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 1円06銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	1,089	117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,089	117
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,680	110,670
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(株式の取得による子会社化について)

当社グループは、Logan Teleflex (UK) Ltd. (本社所在地：イギリス)、Logan Teleflex (France) SA (本社所在地：フランス)、Logan Teleflex, Inc. (本社所在地：米国)の3社(以下、ローガン社と総称)の株式を100%取得することで、ローガン社の株主であるGDF SUEZ SAグループと合意に達し、平成23年1月31日付で契約を締結いたしました。

(1)株式取得の目的

当社グループは、エアポート向けの手荷物搬送事業をコア事業の一つと位置づけています。同事業の拡大を強化するため、欧州を中心に世界80カ国で400件以上の納入実績がある、ローガン社を当社グループの傘下に加えることで、製品・地域両面でのシナジー効果を生かし、グローバルにエアポート向けの手荷物搬送事業の拡大を図ってまいります。

(2)株式取得の相手先の名称

GDF SUEZ SAの子会社であるGDF SUEZ Energy Services International SA、GDF SUEZ Energy Services Limited、FABRICOM France SA

(3)子会社化する会社の名称、事業内容、規模

《1》名称 Logan Teleflex (UK) Ltd.

事業内容 空港手荷物搬送システムの製造、販売、サービス

規模

イ．資本金 14,800千ポンド

ロ．最近事業年度における業績(平成21年12月期)

売上高 2,470百万円
営業利益 16百万円
総資産 1,965百万円
純資産 332百万円

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- イ．取得する株式の数 14,800,000株
- ロ．取得価額 3,105千ユーロ(見込み)
- ハ．取得後の持分比率 100%

《2》名称 Logan Teleflex (France) SA

事業内容 空港手荷物搬送システムの製造、販売、サービス
規模

イ．資本金 100,500千ユーロ

ハ．最近事業年度における業績(平成21年12月期)

売上高 1,139百万円
営業利益 12百万円
総資産 534百万円
純資産 205百万円

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- イ．取得する株式の数 67,000株
- ロ．取得価額 1,240千ユーロ(見込み)
- ハ．取得後の持分比率 100%

《3》名称 Logan Teleflex, Inc.

事業内容 空港手荷物搬送システムの製造、販売、サービス
規模

イ．資本金 150,000ドル

ロ．最近事業年度における業績(平成21年12月期)

売上高 894百万円
営業利益 28百万円
総資産 489百万円
純資産 71百万円

取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- イ．取得する株式の数 2,000株
- ロ．取得価額 655千ユーロ(見込み)
- ハ．取得後の持分比率 100%

(4) 株式取得の時期

平成23年4月の予定

(5) 支払い資金の調達及び支払い方法

株式取得代金は、手元資金にて現金で支払う予定です。

2 【その他】

第95期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	553百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ダイフク
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ダイフク
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、会社および連結子会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。